

第28期 貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	301,028,308	【流動負債】	35,141,731
現金及び預金	294,084,499	未払費用	15,304,144
売掛金	2,990,628	未払法人税等	198,900
貯蔵品	966,650	未払消費税等	3,496,700
未収入金	158,237	預り金	1,900,987
前払費用	2,828,060	賞与引当金	14,241,000
未収還付法人税等	234		
【固定資産】	120,886,860	【固定負債】	41,797,000
(有形固定資産)	45,893,080	退職給付引当金	41,797,000
建物附属設備	31,050,421		
工具器具備品	14,212,726	負債の部合計	76,938,731
少額固定資産	629,933	純資産の部	
(無形固定資産)	3,454,625	【株主資本】	344,976,437
電話加入権	268,624	資本金	20,000,000
ソフトウェア	3,186,001	利益剰余金	324,976,437
(投資その他の資産)	71,539,155	利益準備金	2,360,000
敷金	60,873,600	その他利益剰余金	322,616,437
長期前払費用	700,000	繰越利益剰余金	322,616,437
繰延税金資産	9,965,555	純資産の部合計	344,976,437
資産の部合計	421,915,168	負債及び純資産合計	421,915,168

【重要な会計方針に関する注記】

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法によっています。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっています。

無形固定資産 定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

退職給付引当金 簡便法を採用し、従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末自己都合要支給額により計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【当期純損益金額】

当期純損失 10,606,975円